

「2020年以降の経済財政構想小委員会」設立趣意書

2020年以降を「日本の第二創業期」と捉え、責任ある経済財政運営をもって、その時代を担う世代が活躍できる環境を創り上げる必要がある。

このため、現在の財政状況に伴う将来不安がポストオリンピック・パラリンピック世代の選択の幅を狭めているという基本的な問題意識の下、自助努力へのインセンティブが働き、「人生100年時代」を見据え、長生きがリスクとはならない、安心して未来に進んでいける社会の実現を目指し、自助を基本に、共助・公助を適切に組み合わせた持続可能な安心の基盤を再構築していく必要がある。

検討は、社会保障を含め聖域を設けることなく総合的に行い、財政再建に関する特命委員会に提言する。